

羽 教 学 教 第 1125 号  
平 成 27 年 9 月 8 日

文部科学大臣 殿

大阪府羽曳野市長 北川 嗣雄

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙  
のとおり平成27年度の施設整備計画を変更しましたので提出します。

## 施設整備計画

都道府県名	大阪府
市町村名	羽曳野市

- 1 計画名称      羽曳野市公立学校等施設整備計画
- 2 計画作成主体      羽曳野市
- 3 計画期間      平成 27 年度 ~                      平成      年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H27.4.1現在)

保有校等		域内全棟数 (a)		(a)のうちS56年以前に建設された棟 (b)		耐震診断実施率	うち耐震性のある棟	うち耐震性の無い棟
		棟数	棟	棟数	棟		棟数	棟数
小学校	14 校	63	棟	40	棟	100 %	38 棟	2 棟
中学校	6 校	31	棟	21	棟	100 %	19 棟	2 棟
高等学校	校		棟		棟	%	棟	棟
特別支援学校	校		棟		棟	%	棟	棟
幼稚園	14 校	16	棟	5	棟	100 %	1 棟	4 棟
学校給食施設								
単独校調理場	箇所							
共同調理場	1 箇所							
スポーツ施設								
学校水泳プール	20 箇所							
学校武道場	5 箇所							
社会体育施設	4 箇所							

②その他、特記すべき状況・課題

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①地震、津波等の災害に備えるための整備

平成14年～平成16年にかけて耐震1次診断を実施し、平成18年より避難所となる市立体育館の耐震補強工事を随時実施してきた。その後、耐震第2次診断を経て、平成22年に校舎の耐震補強工事を14校、平成23年に3校、平成24年に6校、平成25年に2校、平成26年に2校を実施。現在も地震に備えるべく、国庫補助を受けながら残りの校舎の耐震補強並びに改築工事を実施中で、平成27年度で小中学校は耐震化率100%となる。また、平成27年度においては6校の屋内運動場の非構造部材耐震化工事を実施する。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)		
	うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→	(目標)	
小学校	2 棟	0 棟	2 棟	2 棟	0 棟	96.8	→	100
中学校	2 棟	0 棟	2 棟	2 棟	0 棟	93.5	→	100
高等学校	棟	棟	棟	棟	棟		→	
特別支援学校	棟	棟	棟	棟	棟		→	
幼稚園	4 棟	3 棟	0 棟	0 棟	0 棟	75	→	75

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

--

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】		備考
		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備				
中学校武道場	1	71,874	71,874	
地震補強	3	176,838	176,838	
大規模改造	4	664,041	664,041	
改築	2	480,724	480,724	
防災機能強化	6	123,558	123,558	
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備				
③ 教育環境の質的な向上を図る整備				
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備				
小計	16	1,517,035	1,517,035	
⑤ その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業				
小計				
合計	16	1,517,035	(※) 1,517,035	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)		事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】		計画期間に おける各事 業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣工 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等	うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費		耐力度 4.500点 以下	Is値0.3 未満	Is値0.3 ~ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上			
菅田中学校	①	1402	<small>中学校児童室(高耐震等、特設等、など)の改築</small>		R	210	210	71,874	71,874	27年度	1				H25.6.3	(H28.3.31)	平成27年度一般会計当初予算
菅田中学校	①	602	大規模改造(老朽)	校	R	1,226	1,226	122,688	122,688	27年度					H25.6.3	(H28.3.31)	平成27年度一般会計当初予算
駒ヶ谷小学校	①	2201	防災機能強化	屋		931	931	23,257	23,257	27年度					(H27.11.19)	(H28.3.31)	平成27年度東日本大震災復興特別会計当初予算
西浦小学校	①	2201	防災機能強化	屋		913	913	16,847	16,847	27年度					(H27.11.19)	(H28.3.31)	平成27年度東日本大震災復興特別会計当初予算
羽曳が丘小学校	①	2201	防災機能強化	屋		556	556	17,874	17,874	27年度					(H27.11.19)	(H28.3.31)	平成27年度東日本大震災復興特別会計当初予算
高鷲南小学校	①	2201	防災機能強化	屋		610	610	29,581	29,581	27年度					(H27.11.19)	(H28.3.31)	平成27年度東日本大震災復興特別会計当初予算
古市南小学校	①	501	地震補強	校	R	1,056	1,056	20,446	20,446	27年度			1		(H27.6.8)	(H28.1.29)	平成27年度東日本大震災復興特別会計当初予算
古市南小学校	①	602	大規模改造(老朽)	校	R	1,056	1,056	182,642	182,642	27年度					(H27.6.8)	(H28.1.29)	平成27年度東日本大震災復興特別会計当初予算
恵我之荘小学校	①	2201	防災機能強化	屋		700	700	15,841	15,841	27年度					(H27.11.19)	(H28.3.31)	平成27年度東日本大震災復興特別会計当初予算
高鷲北小学校	①	2201	防災機能強化	屋		1,246	1,246	20,158	20,158	27年度					(H27.11.19)	(H28.3.31)	平成27年度東日本大震災復興特別会計当初予算
菅田中学校	①	501	地震補強	校	R	1,371	1,371	58,863	58,863	27年度			1		H25.6.3	(H28.3.31)	平成27年度東日本大震災復興特別会計当初予算
菅田中学校	①	602	大規模改造(老朽)	校	R	1,371	1,371	133,019	133,019	27年度					H25.6.3	(H28.3.31)	平成27年度東日本大震災復興特別会計当初予算
高鷲中学校	①	501	地震補強	校	R	2,134	2,134	97,529	97,529	27年度			1		(H27.6.8)	(H28.2.29)	平成27年度東日本大震災復興特別会計当初予算
高鷲中学校	①	602	大規模改造(老朽)	校	R	2,134	2,134	225,692	225,692	27年度					(H27.6.8)	(H28.2.29)	平成27年度東日本大震災復興特別会計当初予算
菅田中学校	①	201	危険改築	校	R	1,075	1,075	465,554	465,554	26年度本省繰越	3				H25.6.3	(H28.3.31)	平成26年度一般会計第1次補正予算本省繰越分
菅田中学校	①	204	不適格改築	校	R	35	35	15,170	15,170	26年度本省繰越					H25.6.3	(H28.3.31)	平成26年度一般会計第1次補正予算本省繰越分
3校						16,624	16,624	1,517,035	(※) 1,517,035		4		3				
											7						

(※)様式2と一致すること。